

## 4 県協調の取組

---

アサリ・タイラギ

## 目 次

|    |                                                 |           |    |
|----|-------------------------------------------------|-----------|----|
| 1  | 「再生方策」に基づく 4 県協調の取組<br>( アサリに関する取組 )            | ・ ・ ・ ・ ・ | 1  |
| 2  | アサリの再生産サイクルの形成に向けた取組の進展                         | ・ ・ ・ ・ ・ | 3  |
| 3  | 令和 8 年度のアサリに関する主な取組                             | ・ ・ ・ ・ ・ | 4  |
| 4  | アサリに関する 4 県協調の浮遊幼生調査                            | ・ ・ ・ ・ ・ | 5  |
| 5  | アサリ母貝団地における取組状況（母貝量）<br>( タイラギに関する取組 )          | ・ ・ ・ ・ ・ | 6  |
| 6  | タイラギの再生産サイクルの形成に向けた取組の進展                        | ・ ・ ・ ・ ・ | 8  |
| 7  | タイラギに関する 4 県協調の取組の概要                            | ・ ・ ・ ・ ・ | 9  |
| 8  | 令和 8 年度のタイラギに関する主な取組                            | ・ ・ ・ ・ ・ | 10 |
| 9  | タイラギに関する 4 県協調の浮遊幼生調査                           | ・ ・ ・ ・ ・ | 11 |
| 10 | タイラギの人工種苗生産・中間育成の状況                             | ・ ・ ・ ・ ・ | 12 |
| 11 | 自然災害のリスクを踏まえたタイラギの稚貝預託の取組                       | ・ ・ ・ ・ ・ | 13 |
| 12 | タイラギの母貝団地造成の取組                                  | ・ ・ ・ ・ ・ | 14 |
| 13 | アサリ・タイラギに係る取組状況<br>( 令和 7 年の有明海アサリ資源の課題に関する対応 ) | ・ ・ ・ ・ ・ | 15 |
| 14 | 令和 7 年の有明海アサリ資源の課題に関する技術小委員会の概要・開催状況            | ・ ・ ・ ・ ・ | 17 |

# 1 「再生方策」に基づく4県協調の取組

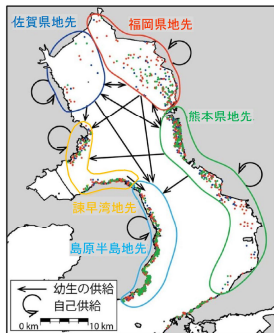
- 有明海・八代海等総合調査評価委員会の平成28年度報告の「再生方策」に基づき、二枚貝類の「浮遊幼生供給ネットワーク」による再生産サイクルの形成に向け、①浮遊幼生の量を増やす、②着底稚貝の量を増やす、③着底後の生残率を高める、の各取組を有明海沿岸4県と国が協調して実施。

## ① 浮遊幼生の量を増やす

(アサリ)



- ・ 浮遊幼生の量を増やすため、母貝生息適地の保全・再生を図る。(平成28年度報告 P.536ほか)



浮遊幼生供給ネットワーク



母貝団地の造成・管理

(タイラギ)



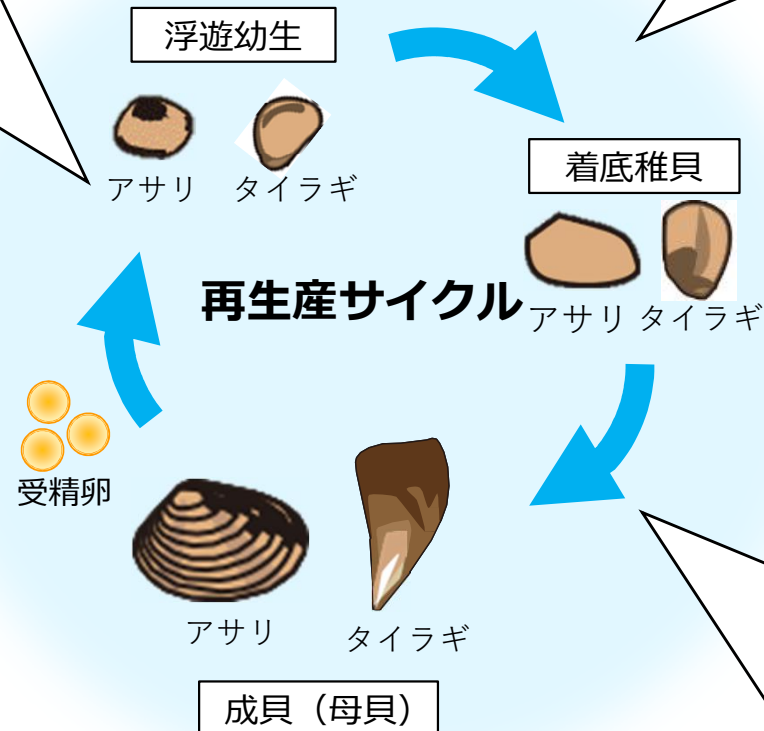
- ・ 種苗生産・育成等の増養殖技術を確立するとともに、資源量の底上げを図るため、人工種苗の量産化及び種苗放流・移植を推進する。(平成28年度報告 P.548)



人工種苗の生産



母貝団地の造成  
(人工種苗の移植)



## ② 着底稚貝の量を増やす

- ・ 生物の生息・再生産の場となる底質の改善(覆砂、海底耕うん、浚渫、作渚等)を実施する。(平成28年度報告 P.549)



覆砂



海底耕うん

## ③ 着底後の生残率を高める

- ・ 着底後の生残率を高めるため、エイ類等の食害生物の駆除・食害防止策を適切に実施し、被害の軽減を図る。(平成28年度報告 P.548)



ナルトビエイの捕獲調査

# 1 アサリに関する取組

---

## 2 アサリの再生産サイクルの形成に向けた取組の進展

- 浮遊幼生や稚貝の調査に基づき、浮遊幼生供給ネットワークの解明が進展。
- 浮遊幼生供給ネットワークに基づき重要な母貝団地を設定。採苗手法や食害防止の知見も蓄積。
- 令和6年度から母貝団地の母貝量や有明海全体の推定資源量を把握しつつ、地先の特性を踏まえ気候変動に対応した取組を推進。
- 令和7年度に創設された有明海再生加速化対策交付金を活用し取組着手。

調査・実証

### アサリに関する4県協調の取組の進展

令和6年度～  
気候変動に対応した取組の推進

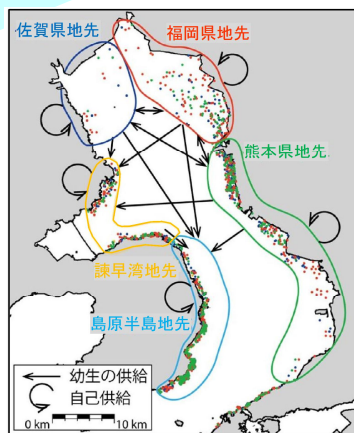
令和7年度～  
有明海再生加速化対策  
の創設

対策実施

平成27～29年度  
浮遊幼生供給ネットワーク解明

・浮遊幼生や稚貝の分布調査等に基づき、有明海の浮遊幼生のネットワークを解明した。

平成17年度  
調査等の開始



(浮遊幼生の供給・着底関係の推定)

平成30～令和2年度  
母貝団地の造成

・広域的な再生産サイクルの形成に向け、母貝団地を造成した。



着底基質を入れた網袋による採苗



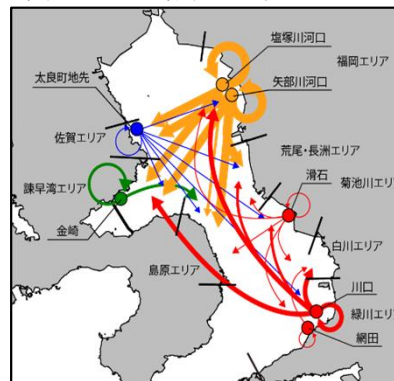
地撒きした稚貝の食害防止のためのネット設置作業



着底基質(バームヤシ)で確認された稚貝

令和3～5年度  
重要母貝団地の設定

・浮遊幼生供給ネットワークにおいて、他の母貝団地に大量の浮遊幼生を供給している箇所等を重要母貝団地として設定した。



(浮遊幼生供給シミュレーションモデルによる試算結果※)  
※ 令和元年度(春季)の母貝団地の資源量を基に試算。

(参考)ナルトビエイ捕獲調査



アサリの移植、放流  
(夏季 高温対策)



支柱・被覆網の設置  
(冬季 波浪対策)



覆砂漁場

### 3 令和8年度のアサリに関する主な取組

#### ◎取組目標等

○令和8年度までに400トン程度の母貝を確保



#### 1 浮遊幼生調査【4県】

- ・8地点で浮遊幼生を調査
- ・調査時期：春季：4～6月、秋季：9～12月

【有明海特産魚介類生息環境調査委託事業】



#### 2 母貝団地造成【4県】

- ・母貝団地を維持管理  
(母貝団地14か所のうち重要母貝団地7か所)
- ・きめ細やかな管理(母貝の移植放流)



【有明海特産魚介類生息環境調査委託事業】

#### 3 気候変動に対応した取組

- ・出水による災害への備え(4県)
- ・低塩分化リスクの低い沖合への稚貝放流(福岡県)
- ・高温対策としての非干出域への稚貝放流(福岡県)
- ・低塩分化リスクの低い沖合に網袋を設置(佐賀県)
- ・高水温環境下での被覆網による保護効果把握(熊本県)
- ・母貝供給団地(長崎県)



【有明海特産魚介類生息環境調査委託事業】

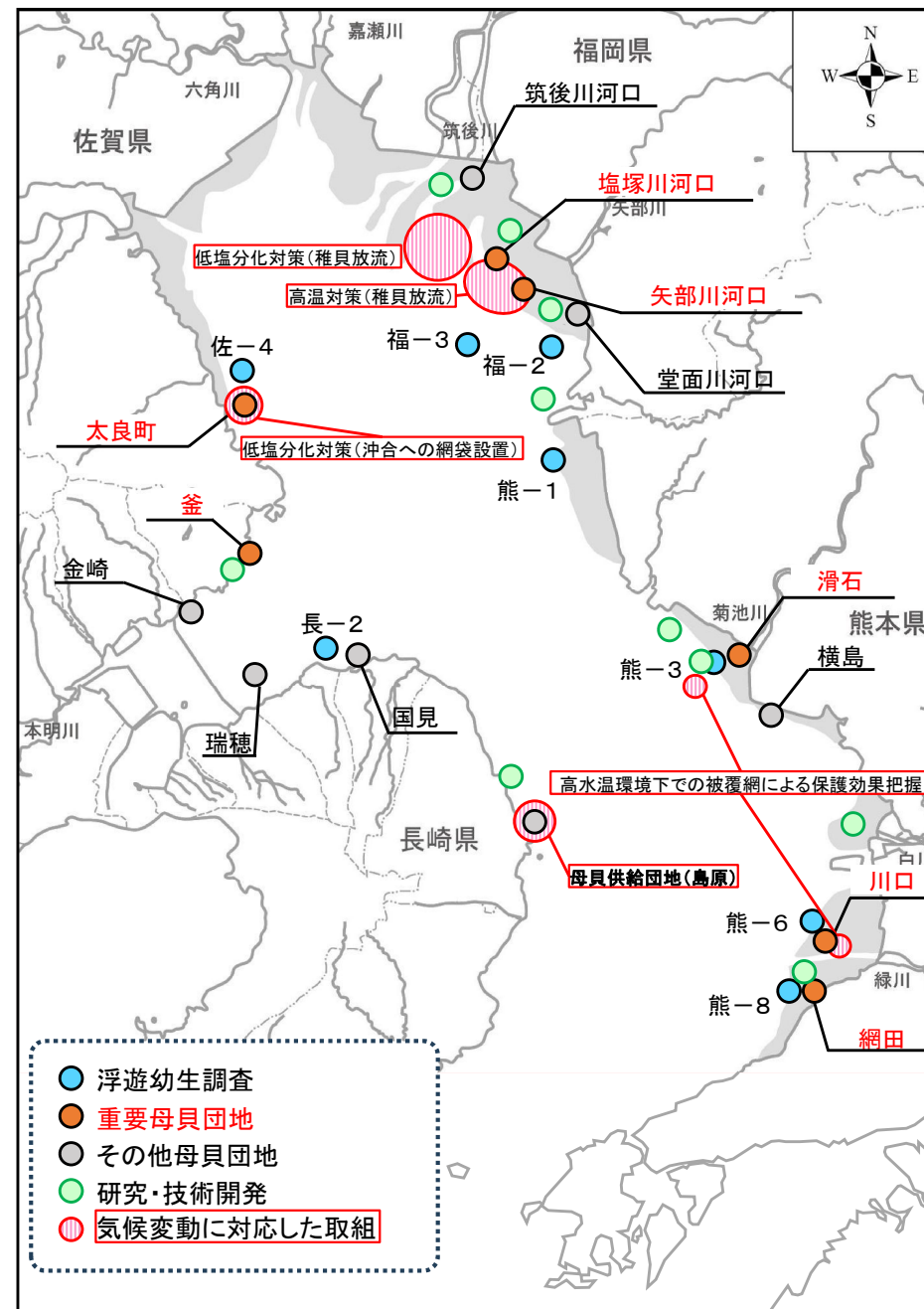
#### 4 研究・技術開発

- ・干潟での採苗・育成技術の開発(4県)
- ・磯浜での採苗・育成技術の開発(長崎県)
- ・天然種苗の移植技術(佐賀県、長崎県)
- ・中間育成技術開発(福岡県)
- ・食害対策(レーザー等によるカモ追払い)の検討(熊本県)



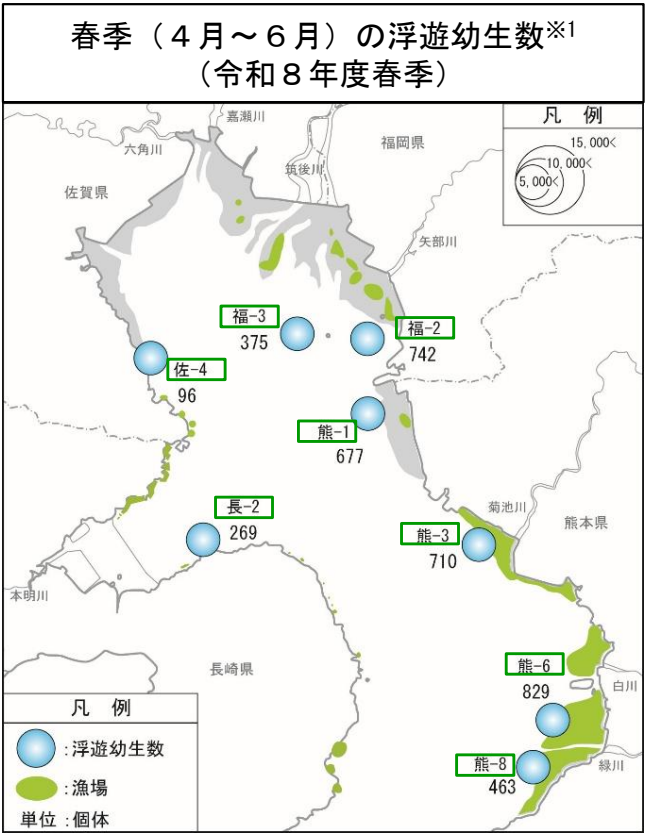
【有明海漁業振興技術開発事業】

【有明海のアサリ等の育成技術高度化実証事業】



# 4 アサリに関する4県協調の浮遊幼生調査

- 有明海では、浮遊幼生と着底稚貝の減少による再生産の縮小が資源量に影響していると考えられている。
- このため、母貝養成に適した漁場や、そこから発生した浮遊幼生が着底し成育する場を特定のうえ、母貝の資源保護等の取組や浮遊幼生の着底場における底質環境改善の取組を効果的に進めるとともに、その取組の効果検証ができるよう、有明海沿岸4県と国が協調し、二枚貝類の浮遊幼生調査を実施している。
- 浮遊幼生調査の結果、令和8年度春季（4月～6月）の浮遊幼生数は、約4千個体であった。なお、調査初回から成長段階の進んだフルグロウン幼生を確認しており、産卵時期が早く、調査実施前に幼生が発生していたことが示唆される。

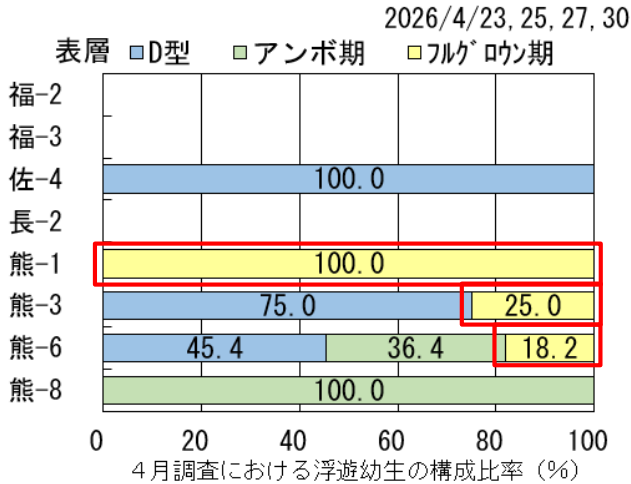
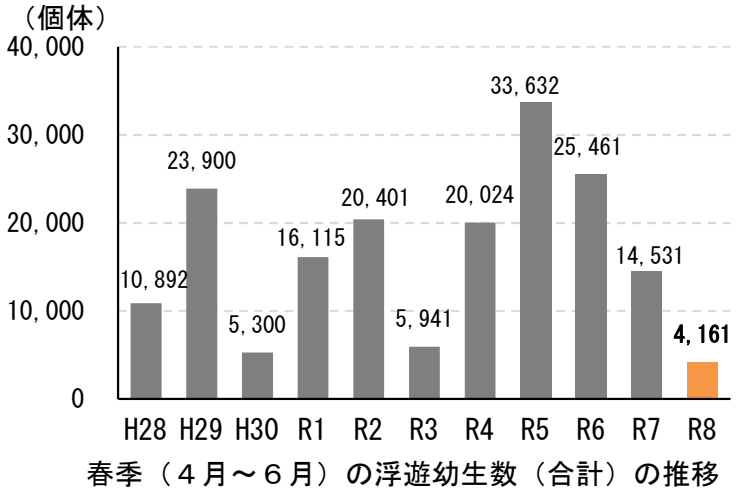


漁場：平成22年度に漁獲された場所  
（「平成22年度漁業状況調査業務報告書」九州農政局  
北部九州土地改良調査管理事務所、2011年）

| 地点  | 春季（4月～6月）の浮遊幼生数※1<br>(単位: 個体) |                   |
|-----|-------------------------------|-------------------|
|     | 令和8年度                         | 平成28年度～令和7年度の平均※2 |
| 福-2 | 742                           | 2,662             |
| 福-3 | 375                           | 2,601             |
| 佐-4 | 96                            | 703               |
| 長-2 | 269                           | 962               |
| 熊-1 | 677                           | 2,170             |
| 熊-3 | 710                           | 2,637             |
| 熊-6 | 829                           | 2,800             |
| 熊-8 | 463                           | 3,085             |
| 合計  | 4,161                         | 17,620            |

□ : H28～R7の平均よりも少なく（約1/2以下）出現

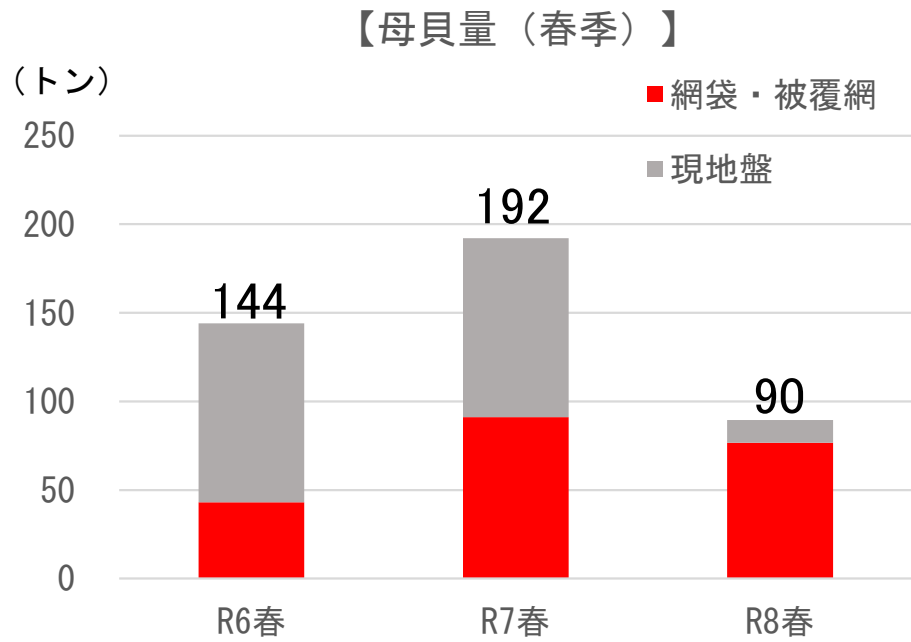
- ※1 浮遊幼生調査では、各地点の水深に応じて2層（7m以下）又は3層（7m超）で各200Lを採水。プランクトンネットで濾水し、検鏡によりアサリの浮遊幼生数を測定の上、地点ごとに1m<sup>3</sup>当たりの幼生数に換算。図中の浮遊幼生数は、調査期間中（春季：4～6月、計7回）の1地点（1m<sup>3</sup>）当たり浮遊幼生数の合計（7m<sup>3</sup>当たり）を表記している。
- ※2 平成28年度～令和7年度の平均は、現在調査を行った8地点を対象に算出している。



□ : 調査初回時点で成長段階の進んだフルグロウン幼生を確認

# 5 アサリ母貝団地における取組状況（母貝量）

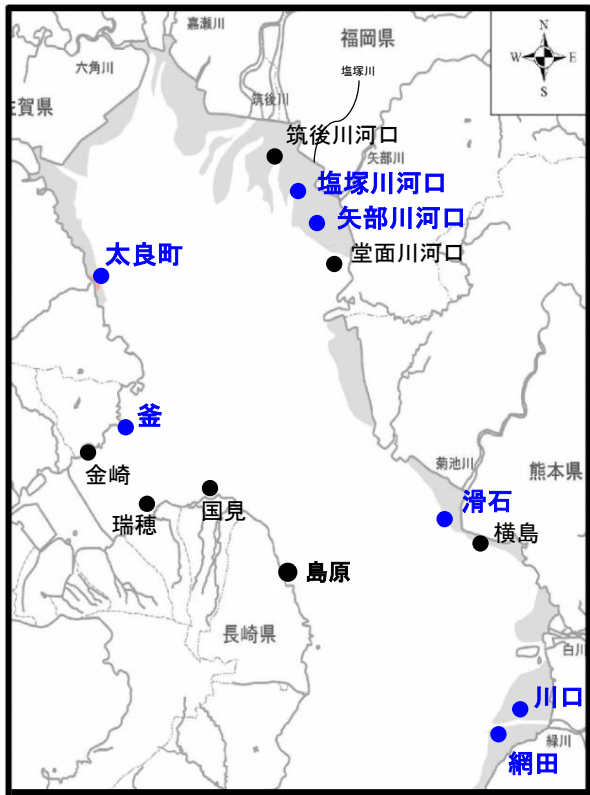
- 令和6年度から母貝団地の母貝量の把握（推定）を開始。順応的な取組（夏季の間引きや非干出域への稚貝の移植・放流等）を推進するとともに、目標として、令和8年度末までに母貝400トン程度（母貝：殻長20mm以上）の確保を設定。
- 令和8年度は4県合わせて14か所の母貝団地で、網袋（約3万4千袋）、被覆網（約2ha）を管理する計画。
- 令和8年度春季時点の母貝量は、90トンを確認。



【採苗用網袋・被覆網の設置計画（令和8年度）】

|     |              | 網袋(袋)    | 被覆網(ha) |
|-----|--------------|----------|---------|
| 4 県 | 全体           | (31,937) | (2.2)   |
|     |              | 33,649   | 2.4     |
|     | うち<br>重要母貝団地 | (21,680) | (2.1)   |
|     |              | 23,230   | 2.3     |

( )は、令和7年度実績。



- 重要母貝団地
- その他の母貝団地

## 2 タイラギに関する取組

---

## 6 タイラギの再生産サイクルの形成に向けた取組の進展

- 人工種苗の生産技術について、安定性が課題であるものの、一定の進捗。
- 中間育成や母貝団地造成について、生残率の向上が課題であるものの、一定の知見が蓄積。
- 母貝の生残率向上等に資する母貝団地の取組や種苗生産技術の民間企業へ移転を開始。

### タイラギに関する4県協調の取組の進展

令和3～5年度

令和6年度～

平成30～令和2年度

平成27～29年度

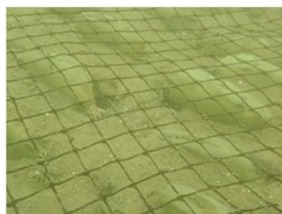
#### 浮遊幼生等に関する調査



試料採取

#### 育成技術開発

- ・母貝の移植・育成に関する技術開発を実施した。



食害防止ネットの効果検証  
(佐賀県)

#### 人工種苗生産技術の移転、生産体制の整備

- ・(国研)水研機構から福岡県、佐賀県、長崎県への技術移転(平成27～29年度は長崎県のみ)。
- ・中間育成は4県で実施した。



浮遊幼生を育成中の水槽

#### 母貝団地の造成

- ・浮遊幼生供給ネットワークの強化に向けて、人工種苗等を移植する母貝団地を各県海域で造成した。



育成かごを用いた母貝団地の造成

#### 被災リスクに備えた預託システムの導入

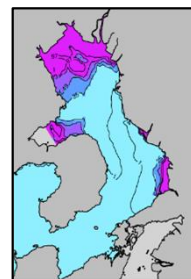
- ・3県で生産した一部稚貝を、低塩分化のリスクが少ない熊本県天草海域へ移送し、移植用稚貝や成熟母貝に育成。豪雨シーズン終了後に還送した。



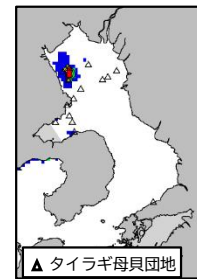
育成した移植用稚貝の引き渡し

#### リスクを考慮した母貝団地の選定

- ・低塩分化シミュレーションや貧酸素化シミュレーションによりリスクが比較的小さい場所に母貝団地を造成した。



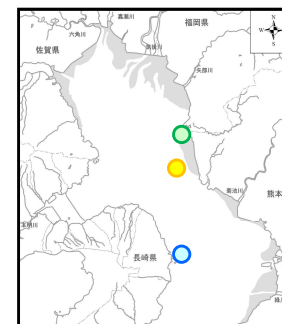
低塩分状態の継続時間 (時間)



貧酸素状態の継続時間 (時間)

#### 母貝団地の供給能力向上

- ・母貝の生残率の向上等に資する共用母貝団地等の新たな取組に着手。



#### 転地育成システム

- ・沖合域の母貝の一部を産卵後に三池港に移動する。

#### 共用母貝団地

- ・共用母貝団地の造成に着手した。

#### バックアップ母貝団地

- ・被災した母貝団地に母貝を供給するバックアップ母貝団地に着手した。

#### 種苗生産等の体制の強化

- ・民間企業等への技術移転に着手。中間育成から民間企業等への技術移転を開始。

※ 上記の他、漁場環境の改善に関する取組等を実施した。

## 7 タイラギに関する4県協調の取組の概要

- 広域的なネットワークの形成に向け、自然災害のリスクを踏まえ、母貝団地において合計4万個体の母貝確保を目標。
- 種苗生産の安定化に向け、関係機関の緊密な連携体制を構築しつつ、人材育成や種苗生産・中間育成技術の開発に、引き続き取り組む。

### 有明海漁業振興技術開発事業

#### 種苗生産

着底稚貝(～2mm)  
3年間81万個体(年間27万個体)以上生産



(タイラギの人工種苗)



(タイラギ種苗生産施設)

#### 中間育成

移植用稚貝(～5cm以上)  
3年間9万個体(年間3万個体)以上生産



(屋内で中間育成中のタイラギ種苗)



(中間育成用垂下カゴ)

#### 稚貝預託システム

3県の稚貝を、熊本県天草海域※に移送し、  
移植稚貝や成熟母貝に育成

※自然災害リスクの少ない海域として選定

#### 人材育成

種苗生産の安定化に向けた技術開発のための  
人材育成

### 有明海特産魚介類生息環境調査

#### 母貝団地

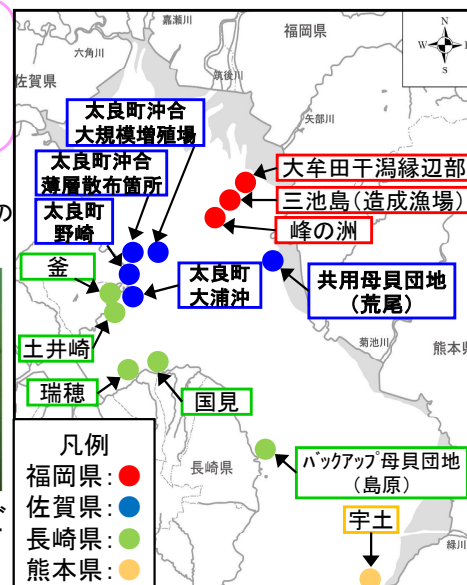
安定した母貝団地の造成  
4万個体※

※近年最も多くの浮遊幼生が発生した  
平成20年の推定浮遊幼生量の約2倍の  
浮遊幼生の発生が期待できる母貝数



海中育成ネット 海中育成かご

※種苗生産の状況に応じて、既存漁場  
等へ放流  
※水産技術研究所は調査・解析手法等  
の助言で協力



母貝団地の造成エリア

#### 有明海水産基盤整備実証調査

(効果的に餌料環境の改善を図る漁場整備に関する実証)



(令和2年9月に凹凸覆砂  
畝型工で確認された天然稚貝)



浮遊幼生調査・生息状況調査等により効果を把握

広域的なネットワークの形成

## 8 令和8年度のタイラギに関する主な取組

### ◎取組目標等

- 令和8年度までに母貝4万個体確保
- 着底稚貝 : 3年間81万個体(年間27万個体)
- 移植用稚貝 : 3年間 9万個体(年間 3万個体)

### 1 浮遊幼生調査【4県】

- ・11地点で浮遊幼生を調査
- ・調査時期: 6～9月



【有明海特産魚介類生息環境調査委託事業】

### 2 母貝団地造成【4県】

- ・母貝団地の維持管理(母貝団地14か所)
- ・垂下・カゴによる移植(4県)
- ・共用母貝団地の造成(佐賀県)
- ・バックアップ母貝団地の試行(長崎県)
- ・転地育成(福岡県)



【有明海特産魚介類生息環境調査委託事業】

### 3 種苗生産・中間育成

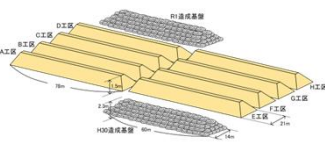
- ・種苗生産(福岡県、佐賀県、長崎県)
- ・中間育成及び預託システム(4県)
- ・民間企業等への技術移転



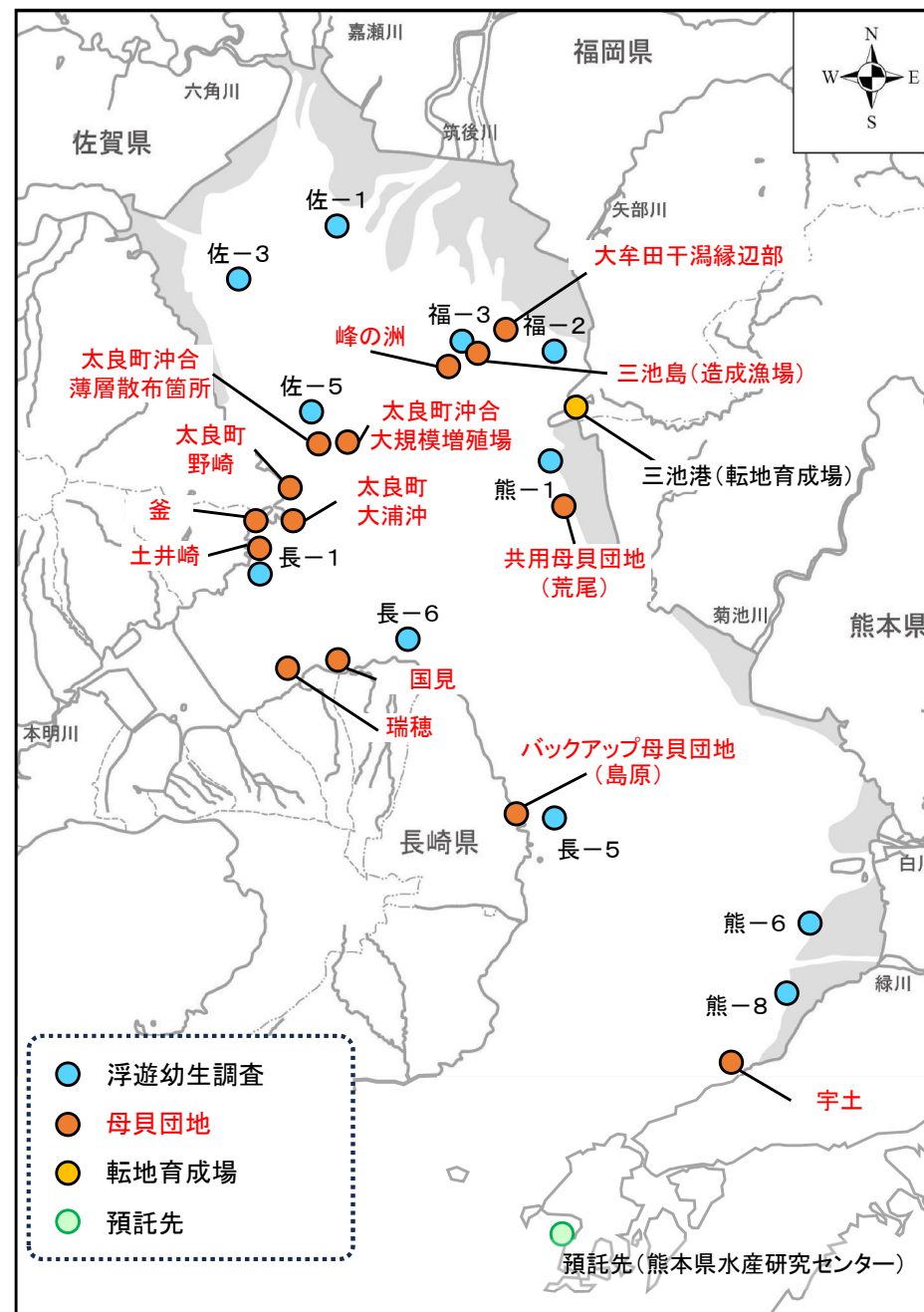
【有明海漁業振興技術開発事業】

### 4 その他

- ・知見の集約化・可視化(データベース)
- ・IoT、ICTシステムの導入検討
- ・知見を活用した漁場環境改善

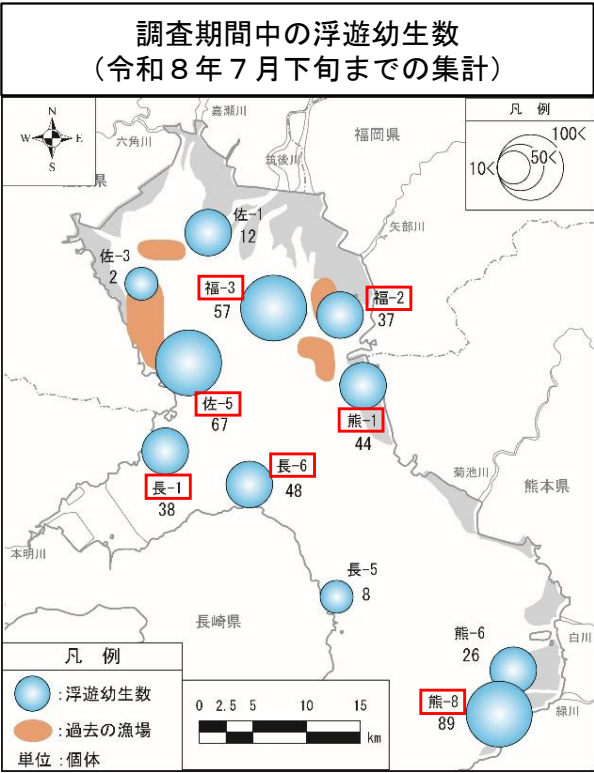


【有明海特産魚介類生息環境調査委託事業】  
【有明海漁業振興技術開発事業】  
【有明海水産基盤整備実証調査】



# 9 タイラギに関する4県協調の浮遊幼生調査

- 有明海において二枚貝類の母貝養成に適した漁場や、そこから発生した浮遊幼生が着底し成育する場を特定のうえ、母貝の資源保護等の取組や浮遊幼生の着底場における底質環境改善の取組を効果的に進めるとともに、その取組の効果検証ができるよう、有明海沿岸4県と国が協調し、二枚貝類の浮遊幼生調査を実施。
- 浮遊幼生調査の結果、令和8年度（6月～7月）の浮遊幼生数は、約4百個体。佐-1、佐-3、長-5、熊-6を除く地点で過年度平均の2倍以上の浮遊幼生数を確認。

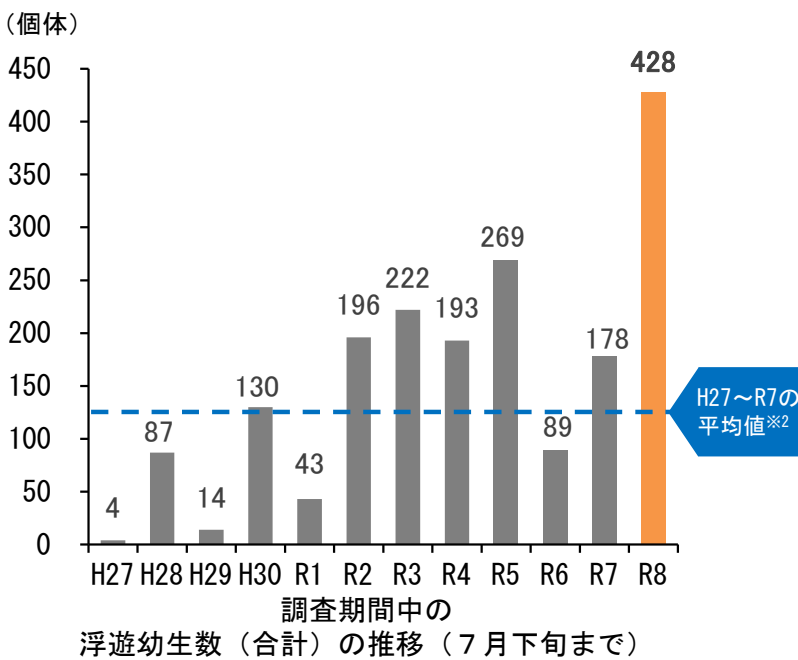


漁場：平成22年度に漁獲された場所  
(「平成22年度漁業状況調査業務報告書」九州農政局  
北部九州土地改良調査管理事務所、2011年)

(単位: 個体)

| 地点  | 6月～7月の浮遊幼生数※1     |                           |
|-----|-------------------|---------------------------|
|     | 令和8年7月下旬<br>までの集計 | 平成27年度～<br>令和7年度の<br>平均※2 |
| 福-2 | 37                | 16                        |
| 福-3 | 57                | 16                        |
| 佐-1 | 12                | 8                         |
| 佐-3 | 2                 | 3                         |
| 佐-5 | 67                | 13                        |
| 長-1 | 38                | 11                        |
| 長-5 | 8                 | 5                         |
| 長-6 | 48                | 16                        |
| 熊-1 | 44                | 10                        |
| 熊-6 | 26                | 14                        |
| 熊-8 | 89                | 19                        |
| 合計  | 428               | 130                       |

□ : H27～R7の平均よりも多く（約2倍以上）出現



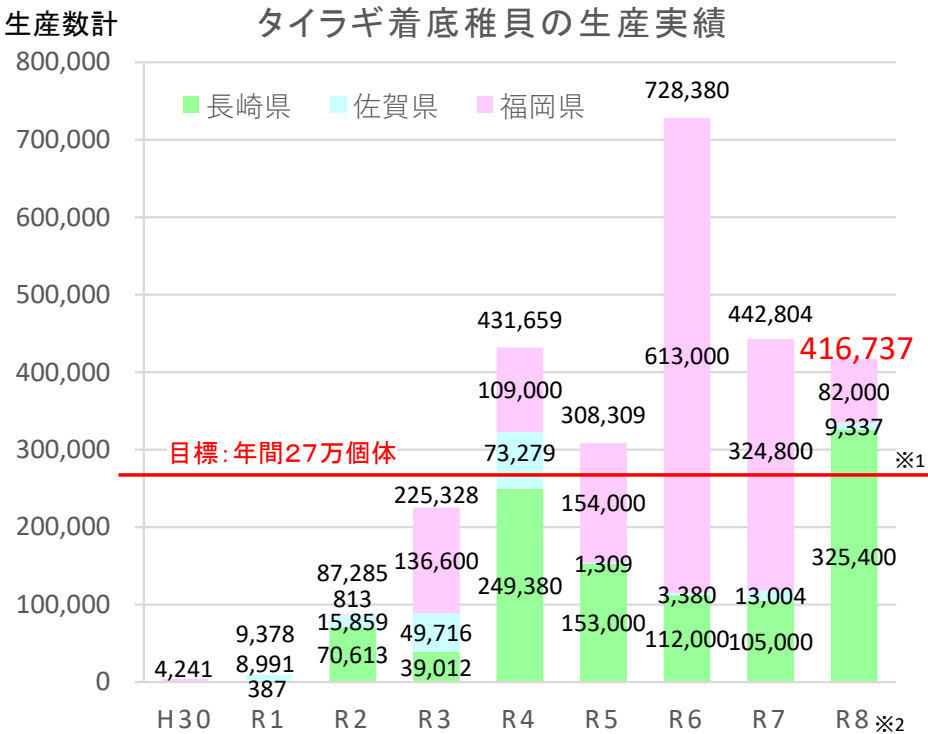
※1 浮遊幼生調査では、各地点の水深に応じて2層（7m以下）又は3層（7m超）で各400Lを揚水。プランクトン  
ネットで濾水し、検鏡によりタイラギの浮遊幼生数を測定  
の上、地点ごとに1㎡当たりの幼生数に換算。図中の浮遊  
幼生数は、調査期間中（6月～7月、計6回）の1地点  
（1㎡）当たり浮遊幼生数の合計（6㎡当たり）を表記  
している。

※2 平成27年度～令和7年度の平均は、令和8年度の調査地  
点数にあわせて、11地点の合計としている。

10 タイラギの人工種苗生産・中間育成の状況

- 平成30年度から、（国研）水研機構の協力の下、福岡県、佐賀県、長崎県において、種苗生産及び中間育成を実施（長崎県では、平成27年度から開始）。
- 令和8年度は、令和8年8月末時点で目標を上回る約42万個体の着底稚貝を生産。

種苗生産



※1 目標：3年間81万個体（年間27万個体）の着底稚貝を生産。  
※2 令和8年8月末時点の生産実績。

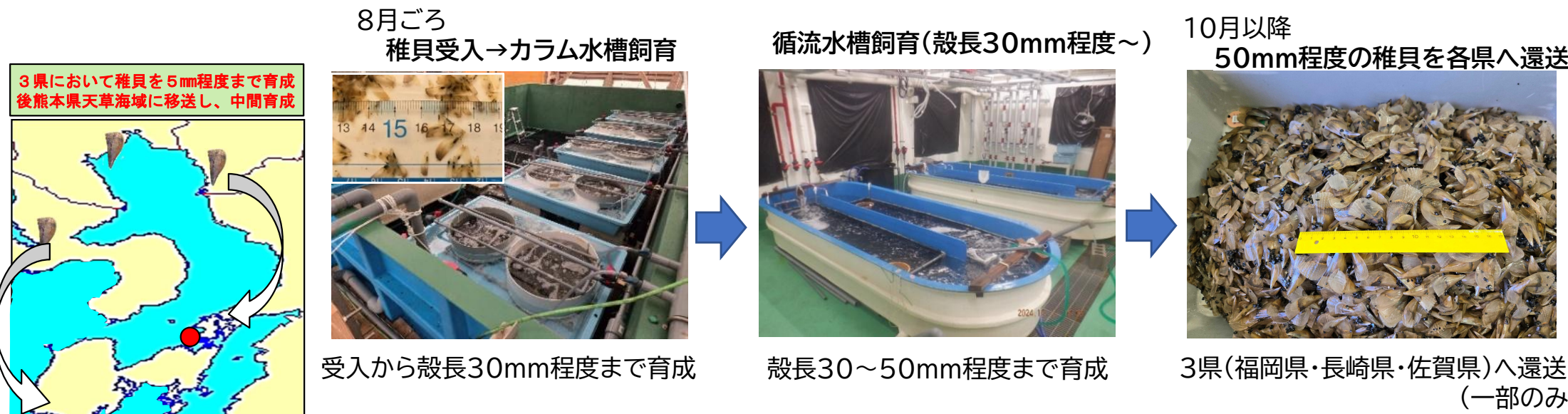
中間育成

| 移植用稚貝の生産実績（母貝団地への移植数） |        |        |        |        |       |
|-----------------------|--------|--------|--------|--------|-------|
| 県名                    | 令和4年度  | 令和5年度  | 令和6年度  | 令和7年度  | 令和8年度 |
| 福岡県                   | 18,070 | 8,860  | 14,520 | 17,420 | 実施中   |
| 佐賀県                   | 2,483  | 5,160  | 6,928  | 10,295 |       |
| 長崎県                   | 4,551  | 3,238  | 7,241  | 9,944  |       |
| 熊本県                   | 1,859  | 1,552  | 1,266  | 2,063  |       |
| 計                     | 26,963 | 18,810 | 29,955 | 39,722 |       |

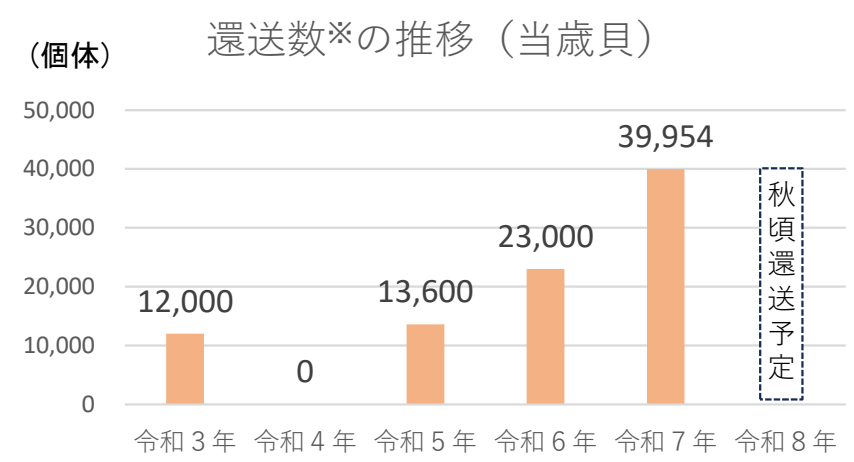
- ※1 目標：3年間9万個体（年間3万個体）の移植用稚貝を生産。
- ※2 上記生産実績には、（国研）水研機構から提供を受け、各4県において育成した移植用稚貝を含む。  
また、各4県の生産実績には、熊本県に預託し育成された移植用稚貝（還送稚貝）も含む。
- ※3 佐賀県の生産実績には、玄海栽培漁業協会で育成した移植用稚貝を含む。
- ※4 長崎県の生産実績には、㈱二枚貝養殖研究所で育成した移植用稚貝を含む。

# 11 自然災害のリスクを踏まえたタイラギの稚貝預託の取組

- 福岡県、佐賀県、長崎県で生産したタイラギ稚貝（殻長5mm程度）の一部について、自然災害のリスクを踏まえ、夏季の豪雨シーズンの間は熊本県天草海域へ移送し、稚貝（殻長50mm程度）や成貝（100mm程度）に育成し、豪雨シーズン終了以降に3県に還送し、母貝団地に移植。
- 各3県で育成された稚貝のうち、約15万個体を熊本県に預託（令和8年8月時点）。
- 預託された稚貝は、熊本天草海域で稚貝や成貝に育成し、秋頃に還送する予定。



稚貝の預託育成取組位置図

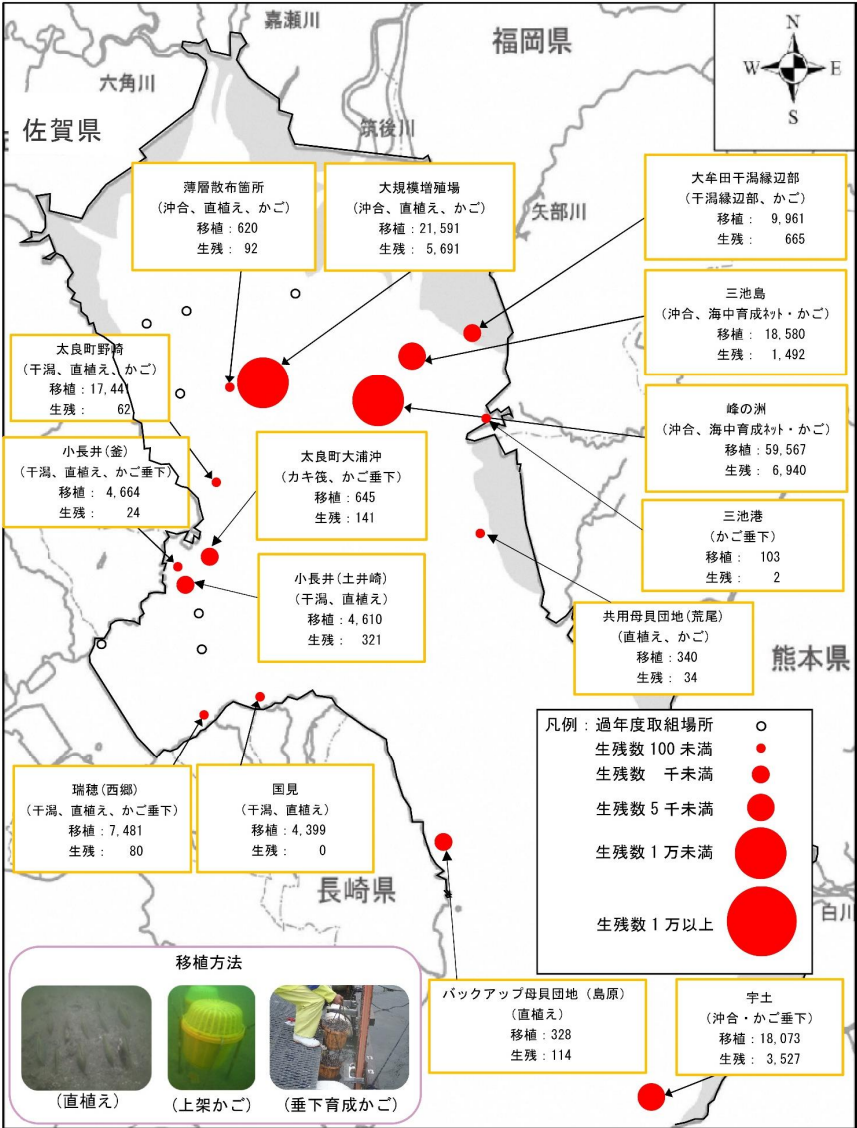
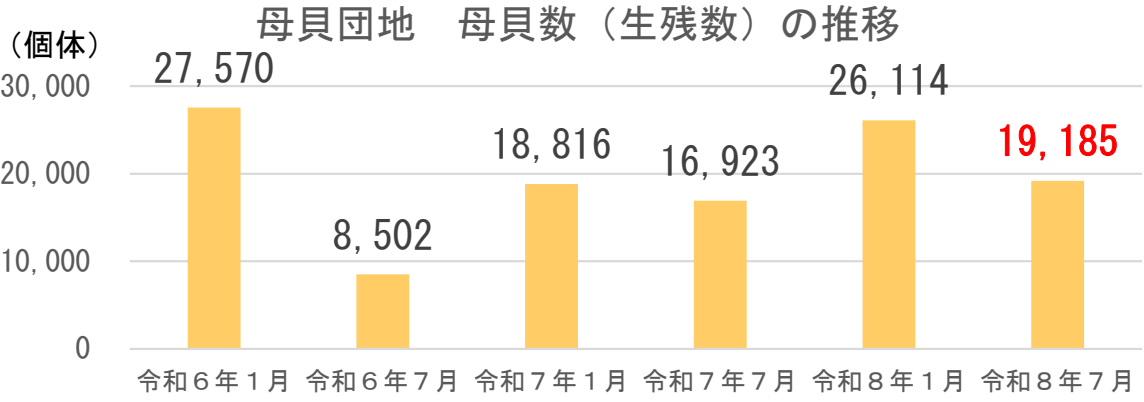


# 12 タイラギの母貝団地造成の取組

- 令和8年度は、14か所の母貝団地において、約1万9千個体を確保(令和8年7月末時点)。
- 令和7年度から、長崎県においても垂下育成を開始し、4県全体で生残率が高い垂下育成・上架カゴによる育成を拡大。今後、中間育成している令和8年産貝等移植予定。

【タイラギ母貝団地における生残数（令和8年7月末時点）】

| 県名  | 海 域                       | 造成方式<br>箇所数           | 垂下、カゴの<br>移植割合<br>上段（）はR6実績<br>下段はR7実績 | 母貝数<br>(生残数) |
|-----|---------------------------|-----------------------|----------------------------------------|--------------|
| 福岡県 | 大牟田沖                      | かご<br>3か所             | (100%)<br>100%                         | 9,099        |
| 佐賀県 | 太良町沖<br>荒尾沖               | 垂下、かご、<br>直植え、<br>5か所 | (22%)<br>100%                          | 6,020        |
| 長崎県 | 小長井沖<br>瑞穂沖<br>国見沖<br>島原沖 | 垂下<br>直植え<br>5か所      | (0%)<br>10%                            | 539          |
| 熊本県 | 宇土沖                       | 垂下<br>1か所             | (100%)<br>100%                         | 3,527        |
| 合計  |                           |                       | (57%)<br>77%                           | 19,185       |



(令和8年7月末時点)

# 13 アサリ・タイラギに係る取組状況

- 令和6年度からのアサリ・タイラギに関する取組を踏まえて、これまでの取組について意見交換を実施中。
- 課題を踏まえた来年度以降の取組方針について、国と各県で引き続き検討。

## アサリの取組

**取組目標**

- 令和8年度までに母貝400トン程度を確保

取組の方向（令和6～8年度）

- 母貝団地の質の向上**
  - 母貝団地のきめ細やかな管理
    - ・ 4県で網袋（約3万袋）や被覆網（約3ha）を設置、約250haの海域で母貝を保護。
    - ・ 母貝が成長し高密度となった網袋を間引きし、一般漁場に放流・移植。
- 母貝団地の災害に対する強靱さ**
  - 地域間連携の推進
    - ・ アサリの地域間連携の具体化に着手
    - ・ 島原地先に母貝供給団地を試行整備
  - 地先特性を踏まえた取組
    - ・ 高水温対策のための非干出域への稚貝の移植・放流等、地先の特性を踏まえた取組を推進
- 母貝団地の取組の拡大・横展開**
  - 作業負担の軽減策の実証
    - ・ アシストスーツによる負担軽減実証
  - 効率的な方法等の検討
    - ・ 取組の横展開に向け、効率的な採苗・育成、作業負担の軽減策を検討

## タイラギの取組

**取組目標**

- 令和8年度までに母貝4万個体確保
- 種苗生産：着底稚貝 3年間81万個体（年間27万個体）
- 中間育成：移植用稚貝 3年間9万個体（年間3万個体）

取組の方向（令和6～8年度）

- 母貝団地の供給能力向上**
  - 母貝団地の新たな取組
    - ・ 母貝の生残率の向上等に向け、生育環境のよい母貝団地を各県で共有
- 新技術の活用による生残率の向上**
  - 種苗生産等の体制の強化
    - ・ 民間企業等への技術移転に着手。
    - ・ 預託システムをフル活用できるよう、預託ルールを柔軟化
  - IoT・ICTシステム導入の検討
    - ・ 種苗生産・中間育成の生産性向上、母貝の生残率向上に向けて、IoT・ICTシステムの導入を検討
    - ・ これまでの知見を更に活用するため、データベースの整備に着手
- 漁場環境の改善**
  - 知見の更なる活用
    - ・ 取組・調査結果をデータベースに集約。
    - ・ 集約したデータや知見に基づき、効果的・効率的な取組方法を検討

これまでの取組状況を踏まえ、来年度以降の取組方針を検討

### 3 令和7年の有明海アサリ資源の課題に関する対応

---

14－ 1 令和 7 年の有明海アサリ資源の課題に関する技術小委員会の概要

- 令和6年から令和7年にかけて生じた有明海におけるアサリ推定資源量の減少について、科学的な観点から検証するとともに対応策を検討するため、連絡協議会に「令和7年のアサリ資源の課題に関する技術小委員会」が設置された(令和8年3月24日)。
- 検証結果や対応策について、有明海漁場環境改善連絡協議会に報告することを目的とする。

【技術小委員会の概要】

令和7年の有明海アサリ資源の課題に関する技術小委員会

【目 的】

- 有明海のアサリ資源に関する以下の検証・検討
- ① 令和6年から令和7年にかけて生じた推定資源量の減少
  - ② 資源回復に向けた対応策
  - ③ その他必要な事項

【構成員】

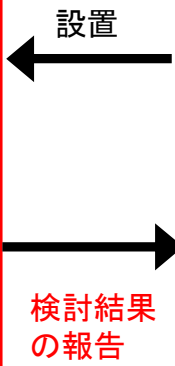
- 関 係 県： 有明海沿岸4県
  - 国 等： 農村振興局、九州農政局、水産庁  
(国研)水産研究・教育機構
  - 学識経験者
- ※ 事務局：九州農政局

有明海漁場環境改善連絡協議会

【構成員】

- 漁連・漁協：有明海沿岸4県漁業団体会長等
- 関 係 県： 有明海沿岸4県担当部局長
- 国 等： 農村振興局、水産庁、九州農政局  
(国研)水産研究・教育機構

※ 事務局：九州農政局



14－2 令和7年の有明海アサリ資源の課題に関する技術小委員会の開催状況

- 現在までに、技術小委員会を2回開催した。議論の概要は以下のとおり。
- 今後、今年度末までに技術小委員会を2回程度開催し、アサリの推定資源量の減少に関する要因と資源回復に向けた対応策を検討する。

技術小委員会の開催状況

| 開催         | 議論の概要                                                      |
|------------|------------------------------------------------------------|
| 第1回(6月3日)  | 有明海沿岸4県のアサリの推定資源量に関するデータ等について報告が行われ、これらの内容について意見交換。        |
| 第2回(8月25日) | 有明海沿岸4県のアサリの推定資源量や生育環境に関するデータ等を基に、推定資源量の減少に関連する要因について意見交換。 |